



山岡 幹雄 議員

施設管理マネジメントの推進を

総務部長

公共施設利用向上のためのアクションプランは市としては持っていない。

質問

建物に一生渡かかるライフサイクルコスト(生涯費用)、全施設の総額と全施設の検証を、市はどのように行っているか。

総務部長

一生渡にかかるライフサイクルコストの試算は行っていない。

質問

多くの公共施設の維持が財政を圧迫し、子供たちの教育や福祉の事業にも影響を与え、将来、今以上のツケが回る心配がある。市内の公共施設を各課で管理するのはなく、一元管理して、改修や建て替え時期、用途の変更の費用を長期的に計算して、効率的に管理する経営戦略的な視

野での発想と総合的な経営管理が不可欠で、徹底した施設管理マネジメント(ファシリティー・マネジメント)が必要であると考えている。

市長

すでに多くの自治体が施設管理の手法として導入をし、施設全体を対象とした総合的視野で公共施設の管理運営を行っている。公共施設に対するコスト意識が薄く、これからの改修や維持管理にいくらかかるか明確でない現状を打破し、市民にとってよりよい公共施設であるためには、ファシリティー・マネジメント

その他の質問

・電子自治体の現状

質問

平成17年4月の合併からすでに8年目を迎えている。市は、合併後、新たな総合計画を初めとした市の計画策定、見直しなどにより、さまざまな行政分野に関し、地域間交流の推進、均衡のある発展など、市の一本化に努力したものと認識している。

現在、公共施設の維持管理の総額と公共施設の建築30年以上の建物が現在何棟あるのか。

総務部長

維持管理費は平成22年度決算で指定管理施設を除いて、6億219万1000円、建築後30年以上経過した施設件数は219件。

質問

公共施設は、必ずしも利益を追求するものではないことは承知しているが、公共施設の利用料の増収と歳出の抑制の取り組みを行ったのか。また、公共施設の利用向上のため、アクションプラン、手順とか道筋の策定はあるのか。

